

# アフリカ・モザンビーク プロサバンナプログラム 農民不在のODA開発援助事業

文・坪井涼子（愛農会職員）



プロサバンナ事業の「コミュニティレベル開発モデル策定プロジェクト」下で、小規模農民と契約栽培をしている地元企業「マタリア社」による土地収奪が起きている。写真奥のほうに住んでいた農民は手前側に追い出され土地を失った。（提供写真：JVC）

## プロサバンナプログラム

アフリカ・モザンビーク国で進められようとしている「プロサバンナ」という事業についてご存じでしょうか。正式名称は「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム」といい、日本のODA（政府開発援助）を使って北部モザンビークに広がる約一〇〇万ヘクタール（日本の全耕作面積の二倍強）という広大な「サバンナ地域」で農業開発を進めるといふものです。

三か国の合意をへて正式にこのプログラムがスタートしたのは二〇〇九年の秋のこと。本会理事であり北海道でメノビレッジという農場を主宰するエツプ・レイモンドさんは二〇一二年の終わりがころ、小農民の権利を守るために活動するGRAIN（グレイン）という国際NGOのデブリン・クエック氏からこのプログラムについてはじめて耳にしました。当初の計画は、北部モザンビークに広がる一四〇〇万ヘクタールの土地で大規模な農場を開発し輸出作物として大豆等を育てるといふものでした。それは、日本やブラジルの食料安全保障に寄与するうえに、モザンビーク国の経済発展および地域の小農の貧困削減にも寄与すると謳われ押し進められようとしていました。

私たちが「サバンナ」と聞くと乾いた不毛の地を想像してしまいがちですが、北部モザンビークは年間降水量が一二〇〇ミリと水資源も豊富で、比較的豊かな



プロサバンナの上位事業としての「ナカラ経済回廊開発」はすでに行われており、そのなかの「炭鉱および鉄道・港湾インフラ事業」下では、鉄道敷設に際し土地を奪われた農民も出ている。写真は同事業により5mほど深く掘られた線路。歩道橋もなく線路がコミュニティを分断することで学校や病院へのアクセスが困難になった農民が出ているほか、無理に渡ろうとした人が死亡する事故も起きている。(提供写真:JVC)

## 世界中で進む農地の収奪

地域であり、そこには約七百万人の農民が暮らしています。彼らはその地で伝統的な農法で多品目の農作物を育て自給自足的な生活を送ってきました。彼らにとってみればこの事業の実施は、ある日とつぜん土地を追われ生きる糧を奪われかねない一大事です。にもかかわらず、プロサバンナプログラムは農民不在で進められようとしており、そのことに農民たちは団結し、声をあげたのです。

穀物市場への投機やバイオ燃料の利用拡大などが要因となり二〇〇八年に世界の食糧価格を押しあげた「世界食糧危機」以降、先進諸国や多国籍企業による途上国の農地収奪が世界中で行われています。土地を奪われ、水を奪われ、奪われた土地に新たにできた農場では大規模で輸出入の作物が生産され、そこでの雇用すらも保障されず、もともとその土地で暮らしていた小規模農民たちは

生きる糧と暮らしを奪われています。アフリカはその主要な舞台となっており、モザンビークではこの事業が始まる以前からあちこちで農地の収奪が行われていました。そうした経験から農民たちは今回のプロサバンナに対しても危機感を抱き立ちあがるに至ります。

モザンビークには十万人以上の農民が参加するUNAC(モザンビーク全国農民連携)という小農民団体があります。二〇一三年に当時UNACの代表であったアウグスト・マフィゴさんが来日した際に彼がレイモンドさんに語ったところによると、プロジェクト実施について農民たちは意見を聞かれたことがないばかりか、なんの説明も情報共有も受けなかったのだといいます。モザンビークのための開発といいながらもとも影響を受ける地域の農民のあざかり知らぬところでプロジェクトが行われようとしていたのです。

「農民たちが最初にこのことを知っ



柵の向こうは農民が以前使っていた土地だったが、マタリア社が牛を畑に入れて生産の妨害をするといういやがらせをしたため、農民が去らざるをえなくなった。二〇一六年には「ここは使っていない土地だ」と一方的に言われ柵が作られた。

(提供写真:JVC)



2013年に来日したUNACの農民リーダー、マフィゴさん(中央)と事務局スタッフのビセンテさん(左)。2人はメノビレッジを訪ね滞在した。マフィゴさんは体調が悪いなかプロサバンナの分断工作に対応するため何度も長距離を移動するなかで2015年の夏に死亡した。(提供写真:エップ・レイモンド)

たのはブラジルの新聞記事を通してだったそうです。文字を読める農民が「またまその記事を目にし『自分たちの農地がすべて取られてしまうかもしれない』と危機感を覚え、UNACのリーダーたちとともに村々を訪ね歩き村人たちに伝えてまわったのだと聞きました」。(レイモンドさん)

その結果、農民たちは団結し、二〇一二年十月、世界に対して声明文を発表します。そこには「透明性が低く、プロセスのすべてにおいて市民社会組織、とくに農民組織を排除することに特微づけられるプロサバンナの立案と実施を非難する」と書かれていました(※注1)。

その後もUNACや連帯するモザンビークの市民社会組織から三国の政府に対してくり返し抗議声明が出されています。日本でも、JVC(日本国際ボランティアセンター)やAJF(アフリカ日本協議会)、モザンビーク開発を考える市民の会などのNGOや市民団体がプロジェクトの一時停止と事業の抜本的見直しを訴えてアドボカシー(権利擁護・政策提言)活動を展開

しています。

いっぽう現地では、抵抗する農民たちに対する脅迫やいやがらせが地元行政官や警察権力によって行われています。それでも農民たちは「農民のための開発事業だというのなら、計画の策定に自分たちも参加させてくれ」と命を賭して訴え続けています。しかし

JICAは、地元市民社会組織に強い影響力を持つもと国際NGO職員をコンサルタントとして雇い、連帯する市民社会組織と農民組織の分断を進めています。そして政府に近い組織が取り込まれるいっぽう、反対する農民組織が閉め出される形で、準備された「対話メカニズム」が作られました。(※注2)

### 善意の押しつけ

モザンビークでは国民の八割が農民ですがそれに比して農業がGDPに占める比率は約三割にとどまっています。こうしたことから「モザンビークの農業は生産性が低い」「それゆえにモザンビークの農民は貧しい」「だから彼

らは私たちの援助の手を必要としている」という援助国側の「決めつけ」がこの事業の土台にあるように感じます。そのことはJICA職員が書いた以下の文章からも見て取ることができます。

「地域の農民の九五%は耕作面積一ヘクタール程度の小規模零細農家であり、焼畑を行いながら小規模な面積の農地で自給的な農業を行っている。その経済力から肥料や農薬の使用はもとより無縁ともいえ、農機具も簡単な鋤(くわ)程度の使用にとどまっている。このように地域では農業技術も伝統的のまままで改善がみられないために、食料作物、商品作物とも低い生産性のままであるのが現状である」。(※注3)

その土地で続いてきた彼らの生き残るための営みを貨幣経済の指標にもとづいて数字で切り取り価値の低いものと判断する、そのうえでその貧しい暮らしは貨幣経済に組み込まれることによって改善されるべきであると考えられる。援助側に関わる誰もがそのことが地域の農民と三方国政府にとってす



豆の皮取を行う女性たち。(提供写真:JVC)

ばらしい未来を約束すると信じ、使命感をもってこの事業に携わっているのかもしれない。しかし本当に農民の

暮らしの改善を願うのであれば、この巨大開発についてそこに暮らす人たちはどう考えているのか、彼らが問題を抱えているとすればこのプログラムが本当に解決の糸口となるのか、現地の農民の目線に立ちその声に耳を傾ける必要があるはずです。

JVCのスタッフとしてこの問題に関わり何度も現地を訪問している渡辺直子さんは農民たちの状況を次のように言います。

「農村を訪ねてみて、改善の余地はあると思いますが生産性が低いとは思いませんでした。彼らは自給用に多種類の豆や穀物などを生産する一方で売るための作物もさまざまに生産しています。気候変動の影響が大きく、リスクを分散させるために種を使い分けている手法など優れた点も多いと感じました。た

だ交通手段がないので、自分たちの村を訪問する仲買人に売るか販売先の選択肢がなく、買いたたかれてその結果貧しいというところが彼らの抱える問題として大きいと感じました。農民自身も、自分たちは生産性が低いのではなく、そういう社会的な構造のなかで貧しくさせられていると考えています」。

### 一人でも多くの人に知ってほしい

農民たちの草の根の抵抗運動により、当初は二〇一三年に完成するはずだったプロサバンナ事業のマスタープランの完成は延期を余儀なくされています。そのような状況下で、推進側からも輸出作物としての大豆を大規模で生産するという当初の計画は声高には語られなくなり、プロジェクトの目的として「小農支援」という言葉が聞かれはじめました。しかし真に小農のためのプロジェクトになるかどうかは疑問です。なぜならこの事



現地の畑を歩く。(提供写真・JVC)

業は一九七〇年代後半から二十年にわたり日本の援助においてブラジルの地で行われた大規模農業開発「セラード開発(※4)」にならって行われるものであり、そもそもの出発点として、その知見と農業技術を同じく熱帯サバンナ地域である北部モザンビークに移転し、大豆などの商品作物を大規模で効率的に栽培しながら両国の経済



現地の農民は魚もよく食べるのだそうで、市場には魚貝類が並ぶ。渡辺さんは土地を奪われた農民に「以前は農作物を販売したお金で1年分の魚を買って食べることができていた。今はお腹がすいて仕方がないんだ」と訴えられ、言葉を返すことができず落ち込んだと話してくれた。(提供写真:JVC)

発展と食料安全保障を確実にするということがあるからです。そこから始まっている以上、日本・ブラジル両政府が簡単にその青写真を書き換えるとは思えません。しかしそれ以前に今もつとも問題とすべきは農民不在で事業が進められようとしているということです。

「なにより農民は、自分たちのことを自分たちで決める権利、主権を求めて闘っています。そして自分たちの主権がないがしろにされていることに非

常に傷つけられています。独立のため闘い、国を二分する武力紛争を経験し、やっと民主化がなされたのに、それがこの開発事業によって壊されている、そのことに対する怒りが非常に大きい。なのに現地では抵抗運動をする人たちに對し、脅迫あるいは分断という形で人権侵害が行われており、それに対して抗議をしても改善されないうどころか悪化するばかりです。しかもそれが開発の名のもとで行われているのです。マスタープランができていない

からとか、事業の内容がどうかかそういうことではない。一方的に「貧しい」と決めつけられ、人として軽んじられていることに声をあげているのです。自分たちを同じ人間として尊重し、そのうえで真の対話がなければ、そもそもいい事業計画などできるはずもないと言っているのです。なぜならそれは自分たちの暮らす社会のあり方そのものと直結するからです。先日農民リーダーの女性が来日されましたが、彼女は地元行政官からの脅迫よりも、JICAの資金を使ってこれまでいっしょに活動してきた市民社会の仲間から分断させられ、自分たちが孤立させられたことがなにより辛いと言っていました。これは援助の名をかたった社会介入です。そういうことに私たちの税金が使われているということ、一人でも多くの方に知っていただきたいのです」。(渡辺直子さん)

前述のマフィゴさんは次のように語ります。「私はここで何十年にも渡り土を耕してきた。この土地に何が合うのか、自分たちが何を栽培し、食べたいのかは我々が一番よく知っている。だ

からまず我々に何が必要かを聞いて欲しい(※注5)」

この事業についてのこれまでと今後の動きはJVCやAJF、モザンビーク開発を考える市民の会のホームページで追うことができますのでぜひご覧いただけたらと思います。

(文・坪井)

■アップデートは以下のウェブサイトから■

- JVC (国際協力NGO 日本国際ボランティアセンター)  
<http://ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy/prosavana-jbm.html>
- AFJ (特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会)  
[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/activities/ps\\_base0001.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/activities/ps_base0001.html)
- モザンビーク開発を考える市民の会 公式ブログ  
<http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/>



※注1…出典『プロサバンナ事業に関する声

明』 <http://www.ngo-jvc.net/-jp/event/images/UNAC%20Pro-nunciamento%20.pdf>

※注2…船田クラークセンさやか氏談。加えて参照資料として同氏が執筆した『世界』2017年5月号掲載『モザンビークで何が起きているか』JICA「プロサバンナ」事業への農民の異議と抵抗』

※注3…出典『ARDEC』2012年12月。大嶋健介氏『日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による農業開発プログラム-ProSAVANA三つの視点』

※注4【セラード開発】…1973年にアメリカのニクソン大統領が大豆の輸出を禁止したことを受けて米国以外からの大豆確保の道を開くために始まった大規模な農業開発プロジェクト。1974年に田中角栄政権下で両国の間で合意がなされ、20年以上にわたってブラジル中央部にあるセラードと呼ばれるサバンナ地帯で実施された。このプロジェクトにより膨大な地域が一大穀倉地帯へと変わった。JICAはこの開発プロジェクトを「不毛の大地を穀倉地に変えた奇跡」としているが、セラードはそもそも不毛の地などではなく、周辺地域の水源となっており、また独自の進化を遂げた生態系を持ち、世界でもっとも生物多様性に富んだサ

バンナ」とも呼ばれている。その生態系が危機に陥っており、現地ではセラード開発との関係性が指摘されている。また、遺伝子組み換え作物の生産にともなう除草剤「ラウンドアップ」の多投により農作物で発ガン率が上がっているなどの報告もある。そうしたことを受け、ブラジルではこのプロジェクトの是非を見直す動きが活発になってきている。

※注5…出典『JVC Trial & Error No.301』掲載『ODAウォッチ プロサバンナ事業第2回』より。このシリーズはJVCホームページ内で読むことができる。

## 援助や開発ではなく 愛による連帯を

エップ・レイモンド



銃だけが人を殺すのではありません。もしも日本が武力でモザンビークの農家を撃ち殺し農地を手に入れたとしたら世界中でニュースになり非難されることでしょう。しかし私たちは銃によらない殺人にこそ、もっと注意を払わなければならない時代に生きているのです。

それはたとえば、たった一つの法律を変えることや規制を取り除くことで可能になるのです。そうすることでその瞬間に多くの人が命を奪われるわけではありません。その影響は5年、10年、あるいは一世代をかけて徐々に露わになっていくため、人々には何が原因かもはっきり見えづらく、時には自分を責めて自暴自棄に陥ったり、あるいはより立場の弱い人々を排除しようとしながら破滅の道をたどります。これは社会的な構造によって行われる殺人だと私は思います。そしてそのために私たちの税金が使われており、私たち自身がそのような社会の一部だということとは避けられない事実です。

将来にわたって日本に住む私たちの食料を保障するために、遠い国の農民たちの命を奪うことをどう考えますか。それを肯定するような社会のただ中で私たちが選ぶべき道はありますか。あるとしたらそれはどんな道ですか。

「自分を愛するようにあなたの隣人を愛しなさい」、この言葉が私たちが命を選ぶ道へと導いてくれると私は信じます。具体的には、地域のなかで隣人のために愛を持って食料を育て加工することです。そして将来の世代もそのように食料を得られるよう土を慈しむことです。たとえ小さな取り組みであったとしても、それは大地に根ざした力強いアドボカシーなのです。遠くモザンビークでも人々が同じ思いで営みを続けていると知ることが私たちを力づけてくれます。逆もまた然りです。いまこそ「援助」や「開発」ではなく愛をもって「連帯」する道を共に選び、力づけ合いながら歩いていきましょう。